

マニユライフ・  
新グローバル配当株ファンド  
為替リスク軽減型

(毎月分配型) / (年2回決算型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年8月2日から2020年8月11日までです。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式 <sup>*</sup> に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※D R (預託証券) および上場・登録予定を含みます。 実質組入外貨建資産については、円に対する主要組入3通貨(米ドル、ユーロ、ポンド)の為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図ります。	
主な投資対象	ベビーファンド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。)の一部を委託します。 *詳細はP.33をご覧ください。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(「毎月分配型」は原則毎月10日。「年2回決算型」は原則毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 「毎月分配型」については、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。なお、毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、売買益等も勘案して、それらが少額の場合を除き、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加する場合があります。	

償還運用報告書(全体版)

(毎月分配型)	第43期(決算日 2020年3月10日)
	第44期(決算日 2020年4月10日)
	第45期(決算日 2020年5月11日)
	第46期(決算日 2020年6月10日)
(年2回決算型)	第47期(決算日 2020年7月10日)
	第48期(償還日 2020年8月11日)
	第8期(償還日 2020年8月11日)

一受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(毎月分配型)」、「マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(年2回決算型)」は、2020年8月11日をもって繰上償還となりました。  
ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

【毎月分配型】

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	込金 税配	騰落 中率			
第4作成期	19期 (2018年3月12日)	円 10,070	円 15	% 1.1	% 97.7	% —	百万円 59
	20期 (2018年4月10日)	9,875	15	△ 1.8	98.0	—	58
	21期 (2018年5月10日)	9,977	15	1.2	98.8	—	58
	22期 (2018年6月11日)	9,932	15	△ 0.3	99.1	—	58
	23期 (2018年7月10日)	10,071	15	1.6	100.6	—	59
	24期 (2018年8月10日)	10,231	15	1.7	96.6	—	60
第5作成期	25期 (2018年9月10日)	10,050	15	△ 1.6	99.1	—	59
	26期 (2018年10月10日)	10,075	15	0.4	100.7	—	60
	27期 (2018年11月12日)	9,967	15	△ 0.9	99.9	—	59
	28期 (2018年12月10日)	9,659	15	△ 2.9	97.6	—	57
	29期 (2019年1月10日)	9,450	15	△ 2.0	94.8	—	55
	30期 (2019年2月12日)	9,721	15	3.0	99.9	—	57
第6作成期	31期 (2019年3月11日)	9,936	15	2.4	97.5	—	58
	32期 (2019年4月10日)	10,196	15	2.8	98.9	—	59
	33期 (2019年5月10日)	9,913	15	△ 2.6	97.5	—	58
	34期 (2019年6月10日)	10,059	15	1.6	97.4	—	58
	35期 (2019年7月10日)	10,219	15	1.7	98.5	—	59
	36期 (2019年8月13日)	9,872	15	△ 3.2	97.0	—	57
第7作成期	37期 (2019年9月10日)	10,111	15	2.6	97.9	—	59
	38期 (2019年10月10日)	10,045	15	△ 0.5	99.1	—	58
	39期 (2019年11月11日)	10,508	15	4.8	98.5	—	62
	40期 (2019年12月10日)	10,487	15	△ 0.1	98.0	—	62
	41期 (2020年1月10日)	10,725	15	2.4	99.4	—	63
	42期 (2020年2月10日)	10,717	15	0.1	98.8	—	63
第8作成期	43期 (2020年3月10日)	8,909	15	△16.7	91.2	—	53
	44期 (2020年4月10日)	8,600	15	△ 3.3	99.0	—	51
	45期 (2020年5月11日)	8,633	15	0.6	98.2	—	51
	46期 (2020年6月10日)	9,469	15	9.9	98.6	—	56
	47期 (2020年7月10日)	8,962	15	△ 5.2	97.8	—	51
	(償還時) 48期 (2020年8月11日)	(償還価額) 9,432.13		5.2	—	—	53

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率		
第43期	(期 首) 2020年2月10日	10,717	—	98.8	—
	2月末	9,743	△ 9.1	98.2	—
	(期 末) 2020年3月10日	8,924	△16.7	91.2	—
第44期	(期 首) 2020年3月10日	8,909	—	91.2	—
	3月末	8,173	△ 8.3	101.0	—
	(期 末) 2020年4月10日	8,615	△ 3.3	99.0	—
第45期	(期 首) 2020年4月10日	8,600	—	99.0	—
	4月末	8,871	3.2	96.6	—
	(期 末) 2020年5月11日	8,648	0.6	98.2	—
第46期	(期 首) 2020年5月11日	8,633	—	98.2	—
	5月末	8,927	3.4	98.8	—
	(期 末) 2020年6月10日	9,484	9.9	98.6	—
第47期	(期 首) 2020年6月10日	9,469	—	98.6	—
	6月末	8,965	△ 5.3	97.7	—
	(期 末) 2020年7月10日	8,977	△ 5.2	97.8	—
第48期	(期 首) 2020年7月10日	8,962	—	97.8	—
	7月末	9,275	3.5	97.3	—
	(償還時) 2020年8月11日	(償還価額) 9,432.13	5.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 【年2回決算型】

### ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
4 期 (2018年 8 月10日)	円 10,673	円 0	% 3.5	% 96.5	% —	百万円 107
5 期 (2019年 2 月12日)	10,233	0	△ 4.1	99.9	—	103
6 期 (2019年 8 月13日)	10,491	0	2.5	96.9	—	92
7 期 (2020年 2 月10日)	11,486	0	9.5	98.9	—	95
(償還時)	(償還価額)					
8 期 (2020年 8 月11日)	10,216.86		△11.0	—	—	82

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2020年 2 月10日	11,486	—	98.9	—
2 月末	10,442	△ 9.1	98.2	—
3 月末	8,790	△23.5	101.0	—
4 月末	9,558	△16.8	96.9	—
5 月末	9,636	△16.1	99.3	—
6 月末	9,694	△15.6	98.3	—
7 月末	10,042	△12.6	98.0	—
(償還時)	(償還価額)			
2020年 8 月11日	10,216.86	△11.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

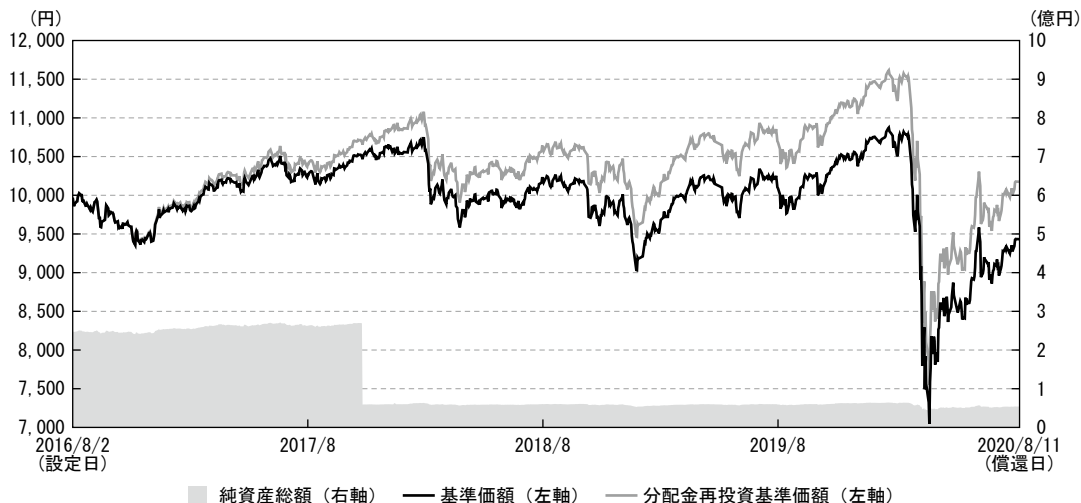
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

■設定以来の基準価額等の推移 (2016年8月2日から2020年8月11日まで)

毎月分配型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前作成期までの運用状況 (2016年8月2日～2020年2月10日)

■基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2016年8月2日～2017年2月10日)

- ・「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「公益」、「不動産」、「電気通信サービス」の下落がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	10.83%

## 第2作成期 (2017年2月11日～2017年8月10日)

- ・「公益」、「金融」、「生活必需品」の上昇がプラス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	5.6%

## 第3作成期 (2017年8月11日～2018年2月13日)

- ・「情報技術」、「エネルギー」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「公益」、「不動産」の下落がマイナス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	0.4%

## 第4作成期 (2018年2月14日～2018年8月10日)

- ・「ヘルスケア」、「公益事業」、「エネルギー」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」の下落がマイナス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	4.6%

## 第5作成期 (2018年8月11日～2019年2月12日)

- ・「公益事業」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「生活必需品」「資本財・サービス」の下落がマイナス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△2.9%

**第6作成期 (2019年2月13日～2019年8月13日)**

- ・「公益事業」「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△1.0%

**第7作成期 (2019年8月14日～2020年2月10日)**

- ・「公益事業」、「ヘルスケア」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	15.8%

## 運用経過

■設定以来の基準価額等の推移 (2016年8月2日から2020年8月11日まで)

年2回決算型



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前期までの運用状況 (2016年8月2日～2020年2月10日)

■基準価額の主な変動要因

第1期 (2016年8月2日～2017年2月10日)

- ・「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「公益」、「不動産」、「電気通信サービス」の下落がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	10.83%



### 第2期 (2017年2月11日～2017年8月10日)

- ・「公益」、「金融」、「生活必需品」の上昇がプラス寄与しました。

#### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	5.6%

### 第3期 (2017年8月11日～2018年2月13日)

- ・「情報技術」、「エネルギー」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「公益」、「不動産」の下落がマイナス寄与しました。

#### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	0.4%

### 第4期 (2018年2月14日～2018年8月10日)

- ・「ヘルスケア」、「公益事業」、「エネルギー」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」の下落がマイナス寄与しました。

#### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	4.6%

### 第5期 (2018年8月11日～2019年2月12日)

- ・「公益事業」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「生活必需品」「資本財・サービス」の下落がマイナス寄与しました。

#### ◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△2.9%

**第6期 (2019年2月13日～2019年8月13日)**

- ・「公益事業」「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△1.0%

**第7期 (2019年8月14日～2020年2月10日)**

- ・「公益事業」、「ヘルスケア」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	15.8%

## ■投資環境

### 第1作成期（2016年8月2日～2017年2月10日）／第1期（2016年8月2日～2017年2月10日）

[株式市場]

#### 毎月分配型

当作成期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より10月にかけて、先進国株式全体ではほぼ横ばいで推移しました。米国株式は、F R B（米連邦準備制度理事会）の次回利上げ時期をめぐる憶測が交錯する中、狭い範囲で推移した後、米大統領選の不透明感を嫌気して若干弱含みましたが、英国株式はO P E C（石油輸出国機構）での原油減産合意を受けてエネルギー株が上昇したほか、欧州株式はE C B（欧州中央銀行）の量的金融緩和と政策の長期化が意識されたことなどにより堅調に推移しました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、同氏が公約に掲げていた減税、インフラ投資、規制緩和などの政策から恩恵を得るとみられる金融や資本財セクターを中心に米国株式は上昇しました。12月も、米国ではトランプ氏の政策への期待継続やF O M C（米連邦公開市場委員会）の利上げを受けて金融株を中心に続伸したほか、英国では英ポンド安や原油高などにより上昇し、欧州でも債券利回りの上昇を背景に銀行株などが上昇しました。1月以降は、米国の保護主義化への懸念から上値が重く、先進国株式全体ではほぼ横ばいで推移し、当作成期を終えました。

#### 年2回決算型

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より10月にかけて、先進国株式全体ではほぼ横ばいで推移しました。米国株式は、F R B（米連邦準備制度理事会）の次回利上げ時期をめぐる憶測が交錯する中、狭い範囲で推移した後、米大統領選の不透明感を嫌気して若干弱含みましたが、英国株式はO P E C（石油輸出国機構）での原油減産合意を受けてエネルギー株が上昇したほか、欧州株式はE C B（欧州中央銀行）の量的金融緩和と政策の長期化が意識されたことなどにより堅調に推移しました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、同氏が公約に掲げていた減税、インフラ投資、規制緩和などの政策から恩恵を得るとみられる金融や資本財セクターを中心に米国株式は上昇しました。12月も、米国ではトランプ氏の政策への期待継続やF O M C（米連邦公開市場委員会）の利上げを受けて金融株を中心に続伸したほか、英国では英ポンド安や原油高などにより上昇し、欧州でも債券利回りの上昇を背景に銀行株などが上昇しました。1月以降は、米国の保護主義化への懸念から上値が重く、先進国株式全体ではほぼ横ばいで推移し、当期を終えました。

### 第2作成期（2017年2月11日～2017年8月10日）／第2期（2017年2月11日～2017年8月10日）

[株式市場]

#### 毎月分配型

当作成期間の先進国株式市場は上昇しました。期初は、トランプ大統領による減税やインフラ投資拡大といった政策への期待や、各国の堅調な経済指標、企業業績を背景に、各国株式が上昇しました。3月から4月中旬にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回などを受けて米政権の政策実行力への不透明感が高まったことや、原油安によりエネルギー株が下落したことなどが先進国株式市場の上値を抑えましたが、その後、5月にかけて、仏大統領選で中道派のマクロン氏が勝利したことでフランスのE U（欧州連合）離脱懸念が後退し、欧州市場に資金が

流入したほか、各国の堅調な企業業績が発表されたことなどを背景に欧州を中心に各国で株価が上昇しました。6月下旬には、英国や欧州の中央銀行総裁による利上げや量的金融緩和政策の縮小を示唆する発言から英国や欧州の株価が下落し、7月もユーロ高によりドイツ株式などが軟調に推移しましたが、米国では堅調な企業業績を背景に上昇が続いたほか、英国では金属価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移し、先進国株式全体としては緩やかに上昇して、期初を上回る水準で当作成期間を終えました。

## 年2回決算型

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初は、トランプ大統領による減税やインフラ投資拡大といった政策への期待や、各国の堅調な経済指標、企業業績を背景に、各国株式が上昇しました。3月から4月中旬にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回などを受けて米政権の政策実行力への不透明感が高まったことや、原油安によりエネルギー株が下落したことなどが先進国株式市場の上値を抑えましたが、その後、5月にかけて、仏大統領選で中道派のマクロン氏が勝利したことでフランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退し、欧州市場に資金が流入したほか、各国の堅調な企業業績が発表されたことなどを背景に欧州を中心に各国で株価が上昇しました。6月下旬には、英国や欧州の中央銀行総裁による利上げや量的金融緩和政策の縮小を示唆する発言から英国や欧州の株価が下落し、7月もユーロ高によりドイツ株式などが軟調に推移しましたが、米国では堅調な企業業績を背景に上昇が続いたほか、英国では金属価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移し、先進国株式全体としては緩やかに上昇して、期初を上回る水準で当期を終えました。

## 第3作成期（2017年8月11日～2018年2月13日） / 第3期（2017年8月11日～2018年2月13日）

[株式市場]

### 毎月分配型 / 年2回決算型

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2017年10月にかけては、米国株式は堅調な経済指標や企業業績を背景に上昇し、欧州株式はECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和政策の延長などを受けて上昇しましたが、英国株式は、英ポンド高が進んだことなどが輸出株の重しとなりほぼ横ばいの推移となりました。11月から2018年1月にかけては、英国株式は英ポンド高が引き続き重しとなったことなどからほぼ横ばいの推移となり、欧州はユーロ高に加えドイツで連立政権樹立の交渉が膠着していることなどが株価を下押しした一方、米国株式は、GDPや消費者関連などの堅調な経済指標や、堅調な企業業績に加え、2017年末に法人減税を含む税制改革法案が成立したことなどから大きく上昇し、先進国株式の上昇を牽引しました。2月に入ると、雇用統計など米国の堅調な経済指標の発表を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが予想より速いペースになるとの見方が広がり、米国金利の急速な上昇が景気拡大の重しとなることへの警戒感から、各国の株式が急落しましたが、期を通しては期初を上回る水準で当期間を終えました。

**第4作成期 (2018年2月14日～2018年8月10日) / 第4期 (2018年2月14日～2018年8月10日)**

[株式市場]

**毎月分配型 / 年2回決算型**

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初に堅調な企業業績などを背景として米国を中心に株価が上昇した後、3月には米国が鉄鋼やアルミニウム製品への関税導入や中国製品に対する追加関税の方針を示したことから世界的な貿易摩擦への懸念が高まり、各国で株価が下落しました。しかし、4月から5月中旬にかけては堅調な企業業績などにより各国で株価が上昇したことに加え、英国では原油高を背景にエネルギー株式が堅調に推移したほか、英ポンド安により輸出関連株が上昇、また欧州でもユーロ安により輸出関連株が上昇しました。その後、5月下旬のイタリアやスペインの政局混乱や、6月に米大統領が中国製品に追加関税を課す方針を示したことから世界的な貿易摩擦懸念が再び強まったことなどが株価の重しとなる局面もありましたが、各国の堅調な企業業績や、米国の堅調な経済指標、米欧が貿易障壁削減に向けた交渉開始に合意したことなどを受けて、各国の株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期間を終えました。

**第5作成期 (2018年8月11日～2019年2月12日) / 第5期 (2018年8月11日～2019年2月12日)**

[株式市場]

**毎月分配型 / 年2回決算型**

当期間の先進国株式市場は下落しました。期初より2018年9月末にかけて、米国では、米中貿易摩擦への懸念が株価の重しとなりましたが、堅調な企業業績や経済指標の発表などを背景に株価は堅調に推移した一方、英国では生活必需品セクターを中心に下落したほか、欧州ではトルコリラの急落を受けてトルコ向け債権を保有するユーロ圏銀行の業績悪化が懸念されたことなどを背景に株価が弱含みました。10月に入ると、堅調な米雇用統計を受けてF R B (米連邦準備制度理事会) が利上げペースを加速するとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦をめぐる懸念の高まり、原油安などを背景に各国で株価が急落しました。11月は各国の株価が一進一退で推移しましたが、12月には、各国の景気減速、企業業績鈍化、米中貿易摩擦への懸念の高まり、原油安、英国のEU (欧州連合) 離脱をめぐる先行き不透明感のほか、F R B が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから、各国で株価が急落しました。2019年1月から期末にかけては、F R B が利上げなど金融政策の正常化を急がないとの見方が強まったことや、通商協議を経て米中貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、資源価格上昇などを受けて、各国の株価が上昇しましたが、期初を下回る水準で当期間を終えました。

**第6作成期 (2019年2月13日～2019年8月13日) / 第6期 (2019年2月13日～2019年8月13日)**

[株式市場]

**毎月分配型 / 年2回決算型**

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より4月末にかけて、米中貿易交渉の進展期待、堅調な経済指標や企業業績などの発表を受けて、各国の株価は上昇しました。5月から6月初旬にかけては、米中貿易摩擦の激化および世界経済の停滞が懸念されたことなどを受けて、各国の株価は下落しました。その後、7月末にかけてF R B (米連邦準備制度理事会) やE C B (欧州中央銀

行) など各国中央銀行の金融緩和姿勢が強まったこと、米中貿易摩擦緩和への期待が高まったことなどに加えて、堅調な企業業績発表などが各国の株価上昇を牽引しました。8月に入り、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから各国の株価が下落しましたが、先進国株式市場全体としては期初を上回る水準で当期間を終えました。

## 第7作成期 (2019年8月14日～2020年2月10日) / 第7期 (2019年8月14日～2020年2月10日)

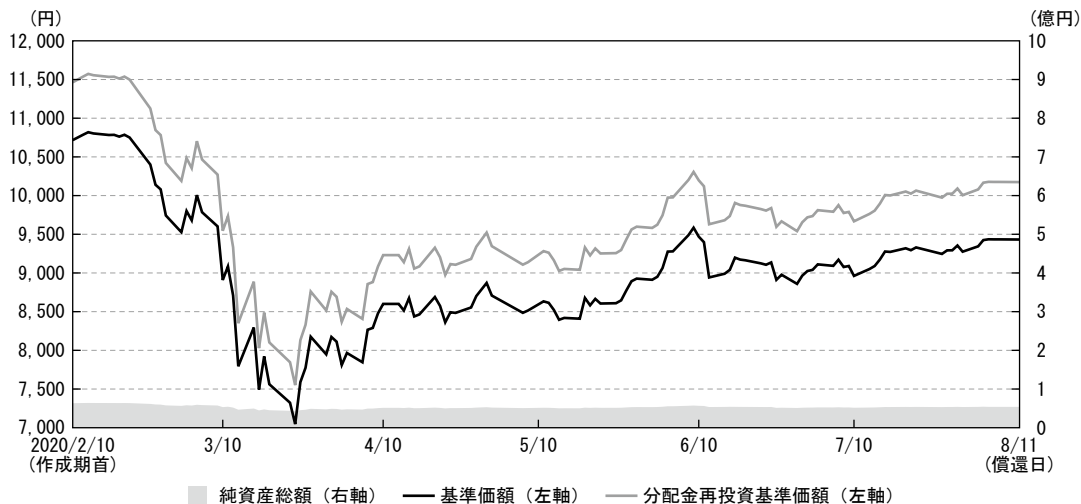
[株式市況]

### **毎月分配型 / 年2回決算型**

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より9月末にかけて、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから各国の株価が上昇し、欧州ではECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和政策も好材料として株価が上昇しました。10月初旬には米国の景気後退懸念などから各国株価が下落する局面もありましたが、その後11月末にかけて、米中閣僚会議を経て米中通商合意への期待が高まったことや、堅調な企業業績発表などを受けて各国株価が上昇しました。ただし、英国株式は英国政府とEU（欧州連合）によるEU離脱案合意後の英ポンド高が輸出銘柄の重しとなったことなどから、上値の重い推移となりました。12月には、米中が貿易協定の第1段階合意に達し投資家心理が改善したほか、英国総選挙で与党保守党が大勝したことで合意なきEU離脱が避けられるとの期待が強まったことなども受けて各国で株価が上昇しました。2020年1月下旬には新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され下落する局面もありましたが、中国人民銀行（中央銀行）の大規模な資金供給などを受けて各国の株価が回復し、先進国株式市場全体としては期初を上回る水準で当期間を終えました。

## ■ 当作成期中の基準価額等の推移 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

### 毎月分配型



作成期首： 10,717円

償還日： 9,432円13銭 (既払分配金75円)

騰落率：  $\Delta 11.2\%$  (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

- ・「情報技術」、「資本財・サービス」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」、「公益事業」の下落がマイナス寄与しました。

### ◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	$\Delta 12.6\%$

■ 当期中の基準価額等の推移 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)  
年2回決算型



期 首： 11,486円  
 償 還 日： 10,216円86銭 (既払分配金一円)  
 騰 落 率：  $\Delta 11.0\%$  (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・「情報技術」、「資本財・サービス」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」、「公益事業」の下落がマイナス寄与しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	$\Delta 12.6\%$



## ■投資環境

[株式市況]

### 毎月分配型／年2回決算型

当期間の先進国株式市場は下落しました。期初より、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まり投資家心理が急速に悪化したことから、2月下旬以降、各国株式は大きく下落しました。これに対し、米国の2兆米ドル規模の経済対策、F R B（米連邦準備制度理事会）による3月に2回の政策金利引き下げなど、各国政府・中央銀行が本格的な経済対策を打ち出したことから、3月下旬に各国株式は反発しました。その後、期末にかけて、各国で経済活動の制限が段階的に解除されたこと、新型コロナウイルスの治療薬開発への期待、各国政府・中央銀行の追加経済対策などを背景に各国株式は上昇し、米国は期初を上回る水準となりましたが、エネルギー・金融銘柄の軟調な業績発表が重しとなった英国や景気減速懸念の根強い欧州で株価の戻りが鈍く、先進国株式市場全体としては期初を下回る水準で当期間を終えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 毎月分配型／年2回決算型

償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

### マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

### 毎月分配型／年2回決算型

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■収益分配金について

### 毎月分配型

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第43期～第47期は15円、合計75円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	自 2020年2月11日 至 2020年3月10日	自 2020年3月11日 至 2020年4月10日	自 2020年4月11日 至 2020年5月11日	自 2020年5月12日 至 2020年6月10日	自 2020年6月11日 至 2020年7月10日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	0.168	0.174	0.173	0.158	0.167
当期の収益 (円)	6	14	14	14	14
当期の収益以外 (円)	8	0	0	0	0
翌期繰越分配対象額 (円)	862	933	942	955	971

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

### 年2回決算型

該当事項はありません。

## ■今後の運用方針

### 毎月分配型 / 年2回決算型

該当事項はありません。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

【毎月分配型】

■ 1万円当たりの費用明細

項目	第43期～第48期 (2020年2月11日～2020年8月11日)		項目の概要
	金額	比率	
	平均基準価額	8,992円	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (36) (32) (1)	0.775% (0.402) (0.357) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.015 (0.015)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (印刷) (その他)	15  (5)  (6) (3) (0)	0.167  (0.059)  (0.068) (0.038) (0.002)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	88	0.978	

\*作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

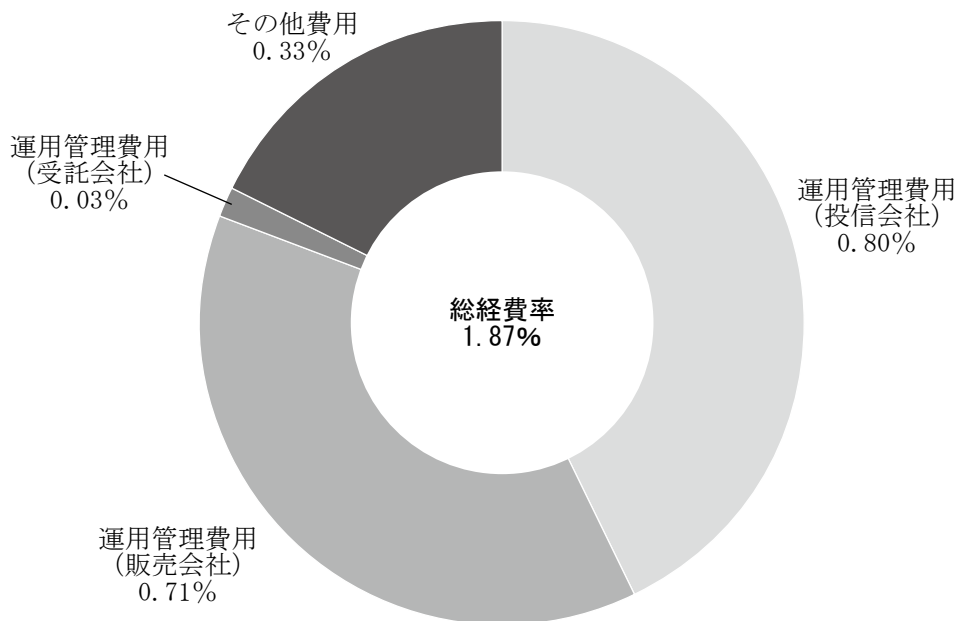
\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第43期～第48期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	1,317	4,061	18,267	58,578

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第43期～第48期
	マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 過去6カ月の株式売買金額	6,629,533千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	7,121,457千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月11日から2020年8月11日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年8月11日現在)

償還時(第8作成期末)における有価証券の組入れはありません。第7作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	第7作成期末	
	口 数	評 価 額
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 16,949	千円 63,303

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年8月11日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年8月11日現在)

項 目	償還時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 53,983	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	53,983	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第43期末 2020年3月10日	第44期末 2020年4月10日	第45期末 2020年5月11日	第46期末 2020年6月10日	第47期末 2020年7月10日	償還時 2020年8月11日
(A) 資 産	115,258,560円	127,295,759円	101,272,125円	116,122,645円	118,561,859円	53,983,398円
コール・ローン等	—	—	—	—	—	53,983,398
マニユライフ・エボック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	50,243,520	52,743,099	51,280,396	56,594,819	51,194,978	—
未 収 入 金	65,015,040	74,552,660	49,991,729	59,527,826	67,366,881	—
(B) 負 債	62,013,331	75,888,941	49,677,954	59,507,756	66,915,262	77,075
未 払 金	61,838,369	75,725,700	49,509,928	59,340,458	66,750,741	—
未払収益分配金	89,652	89,660	89,642	89,687	86,439	—
未 払 解 約 金	—	—	2	—	—	—
未払信託報酬	75,189	62,758	67,563	67,141	67,612	72,609
その他未払費用	10,121	10,823	10,819	10,470	10,470	4,466
(C) 純資産総額(A-B)	53,245,229	51,406,818	51,594,171	56,614,889	51,646,597	53,906,323
元 本	59,768,402	59,773,686	59,761,672	59,791,835	57,626,463	57,151,827
次期繰越損益金	△ 6,523,173	△ 8,366,868	△ 8,167,501	△ 3,176,946	△ 5,979,866	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	—	△ 3,245,504
(D) 受 益 権 総 口 数	59,768,402口	59,773,686口	59,761,672口	59,791,835口	57,626,463口	57,151,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,909円	8,600円	8,633円	9,469円	8,962円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	9,432円13銭

(注1) 当ファンドの第43期首元本額は59,161,310円、第43～48期中追加設定元本額は710,281円、第43～48期中一部解約元本額は2,719,764円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第43期0.8909円、第44期0.8600円、第45期0.8633円、第46期0.9469円、第47期0.8962円、第48期0.943213円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第43期末6,523,173円、第44期末8,366,868円、第45期末8,167,501円、第46期末3,176,946円、第47期末5,979,866円、償還時3,245,504円です。

## ■損益の状況

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	自 2020年2月11日 至 2020年3月10日	自 2020年3月11日 至 2020年4月10日	自 2020年4月11日 至 2020年5月11日	自 2020年5月12日 至 2020年6月10日	自 2020年6月11日 至 2020年7月10日	自 2020年7月11日 至 2020年8月11日
(A) 配 当 等 収 益	－円	397,607円	－円	－円	22,108円	－円
その 他 収 益 金	－	397,607	－	－	22,108	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△10,593,973	△ 2,076,267	365,776	5,160,790	△ 2,775,334	2,761,886
売 買 益	3,062,427	3,121,516	2,246,118	6,040,660	518,021	3,453,520
売 買 損	△13,656,400	△ 5,197,783	△ 1,880,342	△ 879,870	△ 3,293,355	△ 691,634
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,310	△ 73,581	△ 78,382	△ 77,611	△ 78,082	△ 77,075
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△10,679,283	△ 1,752,241	287,394	5,083,179	△ 2,831,308	2,684,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,418,276	△ 6,296,834	△ 8,133,067	△7,933,522	△ 2,830,285	△5,697,073
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 172,514	△ 228,133	△ 232,186	△ 236,916	△ 231,834	△ 293,242
(配 当 等 相 当 額)	( 51,949)	( 1,427)	( 1,807)	( 2,878)	( 1,034)	( 2,536)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 224,463)	(△ 229,560)	(△ 233,993)	(△ 239,794)	(△ 232,868)	(△ 235,778)
(G) 計 (D+E+F)	△ 6,433,521	△ 8,277,208	△ 8,077,859	△3,087,259	△ 5,893,427	－
(H) 収 益 分 配 金	△ 89,652	△ 89,660	△ 89,642	△ 89,687	△ 86,439	－
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 6,523,173	△ 8,366,868	△ 8,167,501	△3,176,946	△ 5,979,866	－
償 還 差 損 金 (D+E+F+H)	－	－	－	－	－	△3,245,504
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 225,230	△ 229,568	△ 233,979	△ 239,786	△ 232,871	－
(配 当 等 相 当 額)	( 3)	( 23)	( 36)	( 50)	( 19)	( ー)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 225,233)	(△ 229,591)	(△ 234,015)	(△ 239,836)	(△ 232,890)	( ー)
分 配 準 備 積 立 金	5,157,596	5,582,200	5,634,375	5,714,481	5,596,044	－
繰 越 損 益 金	△11,455,539	△13,719,500	△13,567,897	△8,651,641	△11,343,039	－

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第43期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(148,855円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(52,719円)および分配準備積立金(5,045,677円)より分配対象収益は5,247,251円(10,000口当たり877円)であり、うち89,652円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第44期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(513,736円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,458円)および分配準備積立金(5,156,689円)より分配対象収益は5,671,883円(10,000口当たり948円)であり、うち89,660円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第45期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(142,927円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,829円)および分配準備積立金(5,579,297円)より分配対象収益は5,724,053円(10,000口当たり957円)であり、うち89,642円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第46期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(166,923円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,920円)および分配準備積立金(5,634,375円)より分配対象収益は5,804,218円(10,000口当たり970円)であり、うち89,687円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

第47期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(174,903円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,056円)および分配準備積立金(5,506,543円)より分配対象収益は5,682,502円(10,000口当たり986円)であり、うち86,439円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。



## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年8月2日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年8月11日		資産総額	53,983,398円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	77,075円
受益権口数	250,000,000口	57,151,827口	△192,848,173口	純資産総額	53,906,323円
				受益権口数	57,151,827口
元本額	250,000,000円	57,151,827円	△192,848,173円	1万口当たり償還金	9,432.13円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	253,157,388円	245,351,673円	9,692円	0円	0.0000%
第2期	255,373,521	246,769,103	9,663	0	0.0000
第3期	257,428,469	245,272,680	9,528	15	0.1500
第4期	258,872,083	251,647,784	9,721	15	0.1500
第5期	259,300,832	255,185,124	9,841	15	0.1500
第6期	259,284,505	256,400,243	9,889	15	0.1500
第7期	261,097,886	262,690,604	10,061	15	0.1500
第8期	259,436,787	263,686,376	10,164	15	0.1500
第9期	257,738,309	263,185,866	10,211	15	0.1500
第10期	258,092,457	268,362,643	10,398	15	0.1500
第11期	258,265,978	263,055,546	10,185	15	0.1500
第12期	256,332,571	263,049,414	10,262	15	0.1500
第13期	256,352,723	263,062,711	10,262	15	0.1500
第14期	256,363,311	267,574,269	10,437	15	0.1500
第15期	56,295,311	59,429,414	10,557	15	0.1500
第16期	56,323,489	59,494,590	10,563	100	1.0000
第17期	57,827,942	61,499,108	10,635	15	0.1500
第18期	58,982,613	58,862,748	9,980	15	0.1500
第19期	58,964,244	59,374,461	10,070	15	0.1500
第20期	59,000,534	58,265,832	9,875	15	0.1500
第21期	59,003,008	58,867,679	9,977	15	0.1500
第22期	59,001,087	58,600,457	9,932	15	0.1500
第23期	59,042,341	59,459,477	10,071	15	0.1500
第24期	59,052,428	60,415,960	10,231	15	0.1500
第25期	59,060,842	59,357,027	10,050	15	0.1500
第26期	59,570,258	60,016,248	10,075	15	0.1500
第27期	59,610,506	59,412,518	9,967	15	0.1500
第28期	59,619,437	57,584,487	9,659	15	0.1500
第29期	58,644,835	55,418,282	9,450	15	0.1500
第30期	58,654,876	57,019,210	9,721	15	0.1500
第31期	58,649,293	58,275,024	9,936	15	0.1500

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第32期	58,632,064円	59,782,293円	10,196円	15円	0.1500%
第33期	58,642,437	58,131,096	9,913	15	0.1500
第34期	58,653,985	58,998,116	10,059	15	0.1500
第35期	58,712,406	59,999,292	10,219	15	0.1500
第36期	58,729,083	57,977,268	9,872	15	0.1500
第37期	58,695,823	59,348,632	10,111	15	0.1500
第38期	58,715,565	58,978,695	10,045	15	0.1500
第39期	59,697,259	62,727,594	10,508	15	0.1500
第40期	59,659,205	62,561,723	10,487	15	0.1500
第41期	59,159,336	63,448,813	10,725	15	0.1500
第42期	59,161,310	63,402,833	10,717	15	0.1500
第43期	59,768,402	53,245,229	8,909	15	0.1500
第44期	59,773,686	51,406,818	8,600	15	0.1500
第45期	59,761,672	51,594,171	8,633	15	0.1500
第46期	59,791,835	56,614,889	9,469	15	0.1500
第47期	57,626,463	51,646,597	8,962	15	0.1500

## ■分配金のお知らせ

決算期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

### <課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

9,432円13銭

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お知らせ

#### ◆約款変更

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年4月1日)

#### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【年2回決算型】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年2月11日～2020年8月11日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,693円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	75円 (39) (35) ( 2)	0.775% (0.402) (0.357) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.021 (0.021)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.015 (0.015)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  (保管費用)  (印刷) (その他)	12  ( 6)  ( 6)  ( 0)	0.127  (0.059)  (0.066)  (0.002)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	90	0.938	

\* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

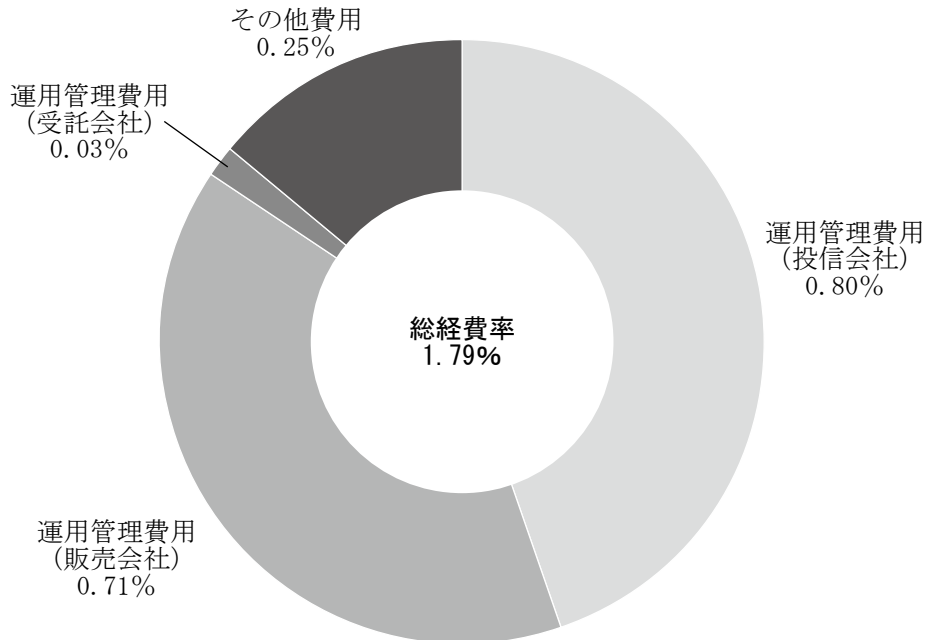
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	1,787	5,413	27,392	88,121

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニュアルフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,637,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,121,457千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2020年2月11日から2020年8月11日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年2月11日から2020年8月11日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年8月11日現在)

償還時(期末)における有価証券の組入れはありません。期首(前期末)の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	
	口 数	評 価 額
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	千口 25,605	千円 95,630

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年8月11日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年8月11日現在)

項 目	償還時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 83,380	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	83,380	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

## ■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償還時 2020年8月11日
(A) 資 産	83,380,310円
コール・ローン等	83,380,310
(B) 負 債	727,742
未払解約金	53,291
未払信託報酬	620,424
その他未払費用	54,027
(C) 純資産総額(A-B)	82,652,568
元 本	80,898,206
償還差益金	1,754,362
(D) 受益権総口数	80,898,206口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,216円86銭

- (注1) 当ファンドの期首元本額は83,373,350円、期中追加設定元本額は428,710円、期中一部解約元本額は2,903,854円です。  
(注2) 1口当たり純資産額は1,021686円です。

## ■損益の状況

項 目	当期 自 2020年2月11日 至 2020年8月11日
(A) 配 当 等 収 益	613,398円
その他収益金	613,398
(B) 有価証券売買損益	△10,134,070
売 買 益	6,862,176
売 買 損	△16,996,246
(C) 信 託 報 酬 等	△ 674,459
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,195,131
(E) 前期繰越損益金	9,540,357
(F) 追加信託差損益金	2,409,136
(配当等相当額)	( 1,736,713)
(売買損益相当額)	( 672,423)
償還差益金(D+E+F)	1,754,362

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。



## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年8月2日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年8月11日		資産総額	83,380,310円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	727,742円
受益権口数	250,000,000口	80,898,206口	△169,101,794口	純資産総額	82,652,568円
				受益権口数	80,898,206口
元本額	250,000,000円	80,898,206円	△169,101,794円	1万円当たり償還金	10,216.86円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	300,530,740円	299,258,691円	9,958円	0円	0.0000%
第2期	287,096,144	299,552,047	10,434	0	0.0000
第3期	111,355,135	114,821,836	10,311	0	0.0000
第4期	101,175,540	107,980,030	10,673	0	0.0000
第5期	101,523,393	103,893,130	10,233	0	0.0000
第6期	88,389,450	92,730,087	10,491	0	0.0000
第7期	83,373,350	95,763,801	11,486	0	0.0000

## ■償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	10,216円86銭
-----------	------------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

### ◆約款変更

マニュアルフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュアルフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。 (2020年4月1日)

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

# マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

## 第11期

決算日 2019年10月21日

(計算期間：2018年10月23日から2019年10月21日まで)

### ■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS&P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）を参考指数として採用しています。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	百万円 30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—	20,600
9期 (2017年10月20日)	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—	16,746
10期 (2018年10月22日)	33,225	△1.9	39,451	3.7	98.8	—	11,088
11期 (2019年10月21日)	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—	10,121

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年10月22日	33,225	—	39,451	—	98.8	—
10月末	32,815	△1.2	38,474	△2.5	98.3	—
11月末	33,705	1.4	39,360	△0.2	97.1	—
12月末	30,657	△7.7	35,288	△10.6	97.9	—
2019年1月末	31,887	△4.0	37,454	△5.1	98.3	—
2月末	33,791	1.7	39,735	0.7	97.2	—
3月末	34,223	3.0	39,971	1.3	98.6	—
4月末	34,653	4.3	41,717	5.7	98.9	—
5月末	32,822	△1.2	39,101	△0.9	97.2	—
6月末	33,751	1.6	40,475	2.6	98.0	—
7月末	34,152	2.8	41,532	5.3	97.9	—
8月末	32,800	△1.3	39,496	0.1	97.6	—
9月末	34,382	3.5	40,931	3.8	97.6	—
(期末) 2019年10月21日	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—

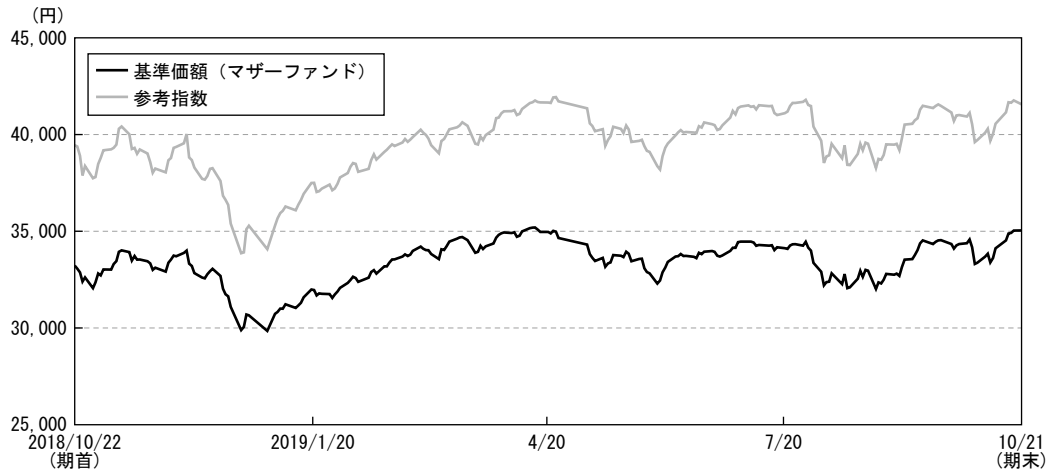
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2018年10月23日から2019年10月21日まで）



期 首：33,225円

期 末：35,042円

騰 落 率： 5.5%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の33,225円から、当期末は35,042円となり、値上り額は1,817円となりました。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・「公益」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

## ■投資環境

### [株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年11月にかけて各国株価は一進一退で推移した後、12月には各国の景気減速懸念、米中貿易摩擦への懸念、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げなど金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから急落しました。しかし、2019年1月には、F R Bが金融政策の正常化を急がないとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦緩和への期待の高まりから各国株価は反発し、その後4月にかけて、資源価格上昇、堅調な経済指標、企業業績の発表などを背景に各国で株価が上昇しました。5月には、米中貿易摩擦の激化及び世界経済停滞への懸念から各国株価が下落しましたが、6月から7月にかけては、F R BやE C B（欧州中央銀行）など各国中央銀行の金融緩和姿勢の強まり、米中貿易摩擦緩和への期待の高まり、堅調な企業業績などを背景に各国株価が上昇しました。8月上旬には、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、各国の株価が下落しましたが、8月中旬から期末にかけては、米中閣僚会議を経て米中通商合意への期待が高まったことや、E C Bの追加金融緩和と政策などを好感して各国株価は上昇し、先進国株式市場は期初を上回る水準で当期間を終えました。

### [為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは112円台で始まった後、2019年1月初旬にかけて、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから107円台まで円高米ドル安が進みました。その後4月にかけては、米中貿易摩擦緩和への期待や堅調な米国経済指標などから円安米ドル高が進み、一時112円台となりましたが、5月以降8月下旬にかけて、世界的な景気減速懸念、米国の利下げ、米中貿易摩擦激化への懸念などから105円台まで円高米ドル安が進みました。その後期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから円が売られ、108円台で当期を終えました。円はユーロに対しても上昇（円高）しました。期初にユーロは129円台で始まり、2019年1月初旬にかけて対米ドル同様に円高ユーロ安が進みました。その後、4月にかけては円安ユーロ高となりましたが、5月以降は米中貿易摩擦激化への懸念、軟調な欧州経済指標、E C Bの金融緩和姿勢の強まりなどを受けて円高ユーロ安が進み、9月初旬には116円台となりました。その後、期末にかけては円が売り戻され、121円台で当期を終えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

## ■今後の運用方針

各国の株式市場が米中貿易摩擦の動向に敏感になっている中、米中が段階的に関税を撤回していく協議を行っていることは、株式市場の安定化に向けた明るい材料ですが、米中貿易摩擦は少なくともトランプ米大統領在任中の大幅な解決は難しいと考えられます。世界の貿易活動が収縮・再編し、中国の過剰生産が製造業の活動に影響を及ぼすと予想される中、個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年10月23日～2019年10月21日)		
	金額	比率	
平均基準価額	33,303円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	7円 ( 7)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	6 ( 6)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  （保管費用）  （その他）	21  (21)  ( 0)	0.064  (0.063)  (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.103	

\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)

## 株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上 場	千株 40	千円 192,488	千株 2	千円 9,732	
	ア メ リ カ	百株 2,712 ( 34)	千米ドル 20,010 ( -)	百株 3,628	千米ドル 20,325	
外 国	カ ナ ダ	247	千カナダドル 1,366	379	千カナダドル 2,331	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	208 ( -)	千ユーロ 1,224 (△ 87)	1,153	千ユーロ 3,361
		イ タ リ ア	1,082	722	2,220	1,336
		フ ラ ン ス	288	1,485	418	1,995
		ス ペ イ ン	31	76	559	1,095
	イ ギ リ ス	3,486 ( 278)	千英ポンド 1,426 ( 379)	11,308 ( 335)	千英ポンド 3,814 ( 492)	
	ス イ ス	46 ( 24)	千スイスフラン 513 ( -)	130	千スイスフラン 1,408	
	ス ウ ェ ー デ ン	73	千スウェーデンクローナ 652	137	千スウェーデンクローナ 1,355	
	ノ ル ウ ェ ー	356	千ノルウェークローネ 2,795	455	千ノルウェークローネ 6,739	
	オ ー ス ト ラ リ ア	93	千オーストラリアドル 443	520	千オーストラリアドル 1,587	
シ ン ガ ポ ー ル	307	千シンガポールドル 95	3,601	千シンガポールドル 1,553		

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,668,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,840,024千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。



■利害関係人との取引状況等（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年10月21日現在）

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (59.3%)			
武田薬品工業	—	26.6	101,000
保険業 (40.7%)			
東京海上ホールディングス	—	12.1	69,345
合 計	株 数・金 額	38	170,345
	銘柄数<比率>	2	<1.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

（注4）—印は組入れなしです。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	473	394	1,516	164,552	電気通信サービス
ABBVIE INC	77	99	761	82,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	275	259	1,151	125,005	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	121	70	540	58,685	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	109	79	748	81,238	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	485	186	819	88,921	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB&T CORP	106	135	712	77,294	銀行
BLACKROCK INC	11	12	555	60,321	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	—	195	559	60,764	公益事業
CENTURYLINK INC	360	—	—	—	電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	58	676	73,389	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	147	168	925	100,442	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	101	90	313	34,054	食品・飲料・タバコ
DARDEN RESTAURANTS INC	—	44	496	53,877	消費者サービス
DOMINION ENERGY INC	166	162	1,334	144,804	公益事業
DOW INC	—	183	877	95,249	素材
DOWDUPONT INC	107	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	201	186	1,777	192,926	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	93	115	791	85,852	資本財
ENERGY CORP	147	128	1,520	165,001	公益事業
EXXON MOBIL CORP	151	134	910	98,763	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	257	309	1,499	162,672	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	85	—	—	—	保険
HANESBRANDS INC	372	422	643	69,840	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	—	27	646	70,153	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	60	809	87,890	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	290	292	979	106,277	不動産

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
JOHNSON & JOHNSON	53	63	805	87,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	75	56	780	84,715	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	133	169	972	105,549	消費者サービス	
LEGGETT & PLATT INC	185	157	687	74,641	耐久消費財・アパレル	
LOCKHEED MARTIN CORP	22	16	617	67,059	資本財	
MCDONALD'S CORP	48	27	568	61,724	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	121	149	1,261	136,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
METLIFE INC	276	202	931	101,091	保険	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	174	155	629	68,271	エネルギー	
PPL CORPORATION	356	317	1,018	110,512	公益事業	
PFIZER INC	331	374	1,367	148,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	152	145	1,169	126,949	食品・飲料・タバコ	
PHILLIPS 66	—	72	780	84,655	エネルギー	
PROCTER & GAMBLE CO	85	57	670	72,790	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC STORAGE	29	20	506	54,942	不動産	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	252	225	1,299	141,047	エネルギー	
SOUTHERN CO	155	—	—	—	公益事業	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	143	128	631	68,479	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	—	62	705	76,574	小売	
3M CO	—	37	618	67,116	資本財	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	63	44	516	56,058	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	25	628	68,158	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	360	272	1,662	180,429	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	112	59	548	59,549	公益事業	
WATSCO INC	—	40	695	75,432	資本財	
WELLS FARGO & CO	108	120	602	65,371	銀行	
WELLTOWER INC	224	186	1,717	186,330	不動産	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	60	81	702	76,261	素材	
EATON CORP PLC	157	140	1,160	125,915	資本財	
NUTRIEN LTD	163	176	864	93,807	素材	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS (アメリカ・・・ナスダック市場)	—	92	543	58,962	食品・飲料・タバコ	
AMGEN INC	—	27	550	59,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM INC	—	17	510	55,386	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	32	23	507	55,033	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	312	183	857	93,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	144	112	575	62,491	半導体・半導体製造装置	
KLA CORP	—	38	613	66,562	半導体・半導体製造装置	
KRAFT HEINZ CO/THE	113	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MICROSOFT CORP	76	52	716	77,764	ソフトウェア・サービス	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	355	317	521	56,625	銀行	
PEPSICO INC	66	59	812	88,212	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	108	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC (アメリカ・・・英国市場)	97	83	1,079	117,154	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTR-GDR	—	7	772	83,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	9,303	8,421	54,752	5,941,710	
	銘柄数<比率>	55	65	—	<58.7%>	

銘柄	期首(前期末)	当期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B		221	142	928	76,734	電気通信サービス
TELUS CORP		229	264	1,258	103,968	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		96	85	915	75,620	銀行
BCE INC		411	342	2,192	181,209	電気通信サービス
PEMBINA PIPELINE CORP		281	273	1,284	106,126	エネルギー
小 計		1,239	1,107	6,578	543,660	
		銘柄数<比率>	5	5	—	< 5.4%>
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE POST AG-REG		221	273	840	101,850	運輸
BASF SE		110	133	884	107,186	素材
ALLIANZ SE-REG		79	71	1,566	189,791	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		78	60	1,496	181,235	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		132	—	—	—	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		53	67	676	81,978	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		875	—	—	—	電気通信サービス
小 計		1,552	607	5,466	662,042	
		銘柄数<比率>	7	5	—	< 6.5%>
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASSICURAZIONI GENERALI		395	435	792	95,948	保険
SNAM SPA		2,349	2,488	1,131	137,045	公益事業
TERNA SPA		2,827	1,508	877	106,332	公益事業
小 計		5,572	4,433	2,801	339,325	
		銘柄数<比率>	3	3	—	< 3.4%>
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MICHELIN (CGDE)-B		55	71	729	88,350	自動車・自動車部品
SANOFI		92	101	840	101,791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA		727	657	1,574	190,645	保険
TOTAL SA		290	275	1,278	154,820	エネルギー
SCOR SE		165	127	467	56,582	保険
VINCI SA		88	59	574	69,572	資本財
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		59	57	790	95,798	不動産
小 計		1,480	1,350	6,254	757,561	
		銘柄数<比率>	7	7	—	< 7.5%>
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NATURGY ENERGY GROUP SA		282	221	535	64,889	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA		467	—	—	—	公益事業
小 計		749	221	535	64,889	
		銘柄数<比率>	2	1	—	< 0.6%>
ユーロ計		9,354	6,613	15,057	1,823,819	
		銘柄数<比率>	19	16	—	<18.0%>
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DIAGEO PLC		151	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC		1,573	1,640	885	124,174	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		213	253	675	94,710	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		458	438	817	114,624	食品・飲料・タバコ
SSE PLC		438	—	—	—	公益事業
LLOYDS BANKING GROUP PLC		10,321	9,717	584	82,009	銀行

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
GLAXOSMITHKLINE PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
	854	413	679	95,335		
UNILEVER PLC	188	172	796	111,619		家庭用品・パーソナル用品
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	279	—	—	—		ソフトウェア・サービス
NATIONAL GRID PLC	1,239	1,104	993	139,360		公益事業
VODAFONE GROUP PLC	6,182	—	—	—		電気通信サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL	—	283	308	43,245		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	21,902 11	14,023 8	5,741 —	805,079 < 8.0%>	
(スイス・・・スイス証券取引所)	百株	百株	千スイスフラン	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NOVARTIS AG-REG	128	143	1,222	134,709		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	42	32	949	104,539		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	121	56	583	64,221		食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	291 3	232 3	2,755 —	303,471 < 3.0%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	銀行	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	586	522	4,903	55,113		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	586 1	522 1	4,903 —	55,113 < 0.5%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	エネルギー 食品・飲料・タバコ	
EQUINOR ASA	240	—	—	—		
ORKLA ASA	895	1,037	8,808	104,385		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	1,136 2	1,037 1	8,808 —	104,385 < 1.0%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	銀行 銀行 ヘルスケア機器・サービス 各種金融	
WESTPAC BANKING CORP	410	305	881	65,626		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	123	98	780	58,118		
SONIC HEALTHCARE LTD	295	—	—	—		
MACQUARIE GROUP LTD	60	59	802	59,713		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	890 4	463 3	2,465 —	183,458 < 1.8%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	各種金融 電気通信サービス	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	1,007	—	—	—		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	2,286	—	—	—		
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	3,294 2	— —	— —	— < —%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比 率>	47,999 102	32,423 102	— —	9,760,698 < 96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S 24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

## ■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月21日現在)

該当事項はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,931,044	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,743	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,177,787	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,925,352千円)の投資信託財産総額(10,177,787千円)に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=82.64円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=140.21円、1スイスフラン=110.15円、1スウェーデンクローナ=11.24円、1ノルウェークローネ=11.85円、1オーストラリアドル=74.42円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年10月21日
(A) 資 産	10,177,787,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,129,385
株 式(評価額)	9,931,044,153
未 収 入 金	7,900,993
未 収 配 当 金	14,713,166
(B) 負 債	55,879,194
未 払 解 約 金	55,875,342
そ の 他 未 払 費 用	3,852
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,121,908,503
元 本	2,888,477,116
次 期 繰 越 損 益 金	7,233,431,387
(D) 受 益 権 総 口 数	2,888,477,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	35.042円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,337,404,383円、期中追加設定元本額は493,094,514円、期中一部解約元本額は942,021,781円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)1,948,700,739円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)130,065,236円、マニュアル・グローバル配当株ファンド(適格機関投資家専用)617,889,117円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(年2回決算型)28,266,451円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型(毎月分配型)17,546,059円、マニュアル・グローバル配当株ファンド<クラブ>146,009,514円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.5042円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日
(A) 配 当 等 収 益	379,796,568円
受 取 配 当 金	378,045,273
受 取 利 息	1,751,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	219,524,687
売 買 益	1,179,367,204
売 買 損	△ 959,842,517
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,339,819
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	592,981,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,751,263,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,118,991,481
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,229,804,986
(H) 計 (D+E+F+G)	7,233,431,387
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,233,431,387

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

### ◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。（2019年11月1日）

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。